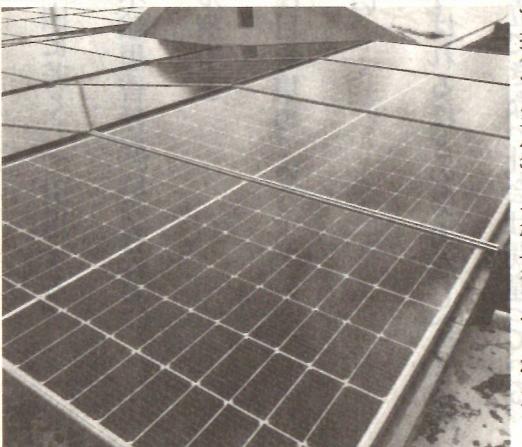
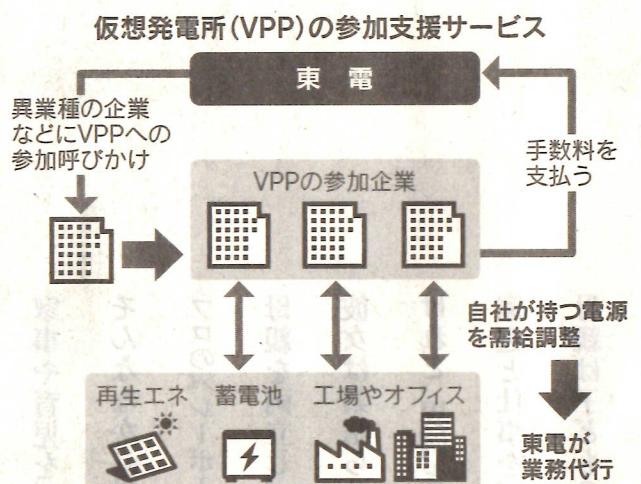


# 東電、企業結び再エネ融通



VPPの普及で太陽光発電などの導入が加速する可能性がある

ネンなど複数の企業が参入を検討している。

枠組みに加わるためにには  
需給調整のスキルや電力  
は需給調整に貢献する  
ことで協力金が得られる  
る。

る。企業は太陽光パネルや蓄電池を持っているだけでVPPの需給調整に参加し、新たな収益源ができる。東電は代行した業務に応じて手数料を得る。

東電は支援サービスの料金については今後詰める。VPP市場では、KDDI傘下の新電力、ナリス（東京・千代田）も21年から東電と類似する。

東電の競合である新電力会社にとっても新たな収益源となるが、VPPが次世代の電力をインフラとなる可能性が高い中、東電は幅広い層に自社サービスを提供して市場の主導権を握る。VPPの普及は電力需要の安定を担う要として期待される。再生可能エネルギー

## 歐州先行、ルール整備課題

VPPの普及は電力需給の安定を担う要として期待される。再生可能エネルギーや家庭の余剰電力を制御することで大型発電所に頼らず需給を均衡させられるからだ。石川光発電など性能がある

炭火力や原子力などの大型発電所から、太陽光や風力など「分散型電源」へのシフトにもつながりそうだ。エネルギー供給のリスクの低減も見込めそうだ。足元では新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、大型発電所の運転リスクが浮上している。分散型電源が増えよう。

が難しくなつても電力供給を続けやすくなる。  
国内のV.P.P.市場は欧洲より遅れて立ち上がつており、広い地域で需給調整が可能かどうかなど課題も多い。官民一体となつてのルール作りやノウハウの蓄積、安定的なシステム運用などの技術革新が市場成長のカギとなる。

東京電力ホールディングスは2021年、太陽光発電設備などを持つ企業向けに「仮想発電所（VPP）」への参加を支援する事業を始める。電力の需給調整や売買の手続きなどの業務を東電が代行する。新たな収益源開拓によるほか、広域の電力需給の安定にもつなげる。VPP事業は欧州など海外勢も含めた大手が参入を予定する。関連ビジネスの拡大で、再生可能エネルギーのコスト低減や電気料金の引き下げが進む可能性もある。

東電は自社の電源として風力発電など再生エネの拡大を目指しており、地域の電力需給を柔軟に調整できる体制の構築が急務だ。電力は需給のバランスを維持する上でも重要な役割を果たすが、その実現には再生エネの導入が不可欠だ。政府は30年度に全電源に占める再生エネの比率を、現在の17%から22.4%に引き上げる目標を掲げる。ただ再生エネの導入によって電力供給の安定性が損なわれる懸念があるため、東電はそれを踏まえた上で、より柔軟な電力供給体制を構築する方針だ。